

週刊『エコノミスト』2001年12月25日号掲載

海外生産活動と空洞化

一橋大学経済研究所教授

経済産業研究所ファカルティ・フェロー

深尾京司

最近の経済論壇では、高賃金をはじめとする日本の高コスト構造のために、製造業において生産の海外移転が進行しており、次第に日本の製造業が空洞化し、貿易黒字は消滅するという、「製造業空洞化論」が流行している。以下では日本企業の海外生産活動を概観した上で、スタンダードな国際マクロ経済学の視点からこの議論を批判的に検討する。

海外生産活動の現状

日本企業の海外生産活動は、1980年代後半の円高以降、急速に拡大した。図1に見られるように日系製造業現地法人の売上高は1993年に日本の財輸出総額を上回った後も増加を続け、2000年度には約63兆円に達している。海外生産はアジア通貨危機と円安によって97、98年に停滞したが、最近では、企業の生き残りをかけた合理化策等により、生産の海外移転は加速する傾向にある。たとえば2001年夏に実施された国際協力銀行の『わが国製造業企業の海外直接投資の動向に関するアンケート調査』結果によれば、海外事業を「強化・拡大する」と回答する企業や、「海外生産が国内生産を代替するため国内生産は減少する」と回答した企業は、2000年度のそれぞれ54.5%、13.6%から、今回は71.6%、22.5%へと大幅に上昇している。

地域別に製造業現地法人の売上高を見ると(図2)、北米とアジア全体は共に25兆円と拮抗している。アジアの中ではASEANやNIEsが停滞しているのに対し、中国での生産拡大が著しい。しかし、在中国現地法人の売上は、香港を除くと3兆円、香港を含めても4.5兆円に過ぎず、ASEAN等と比較してまだまだ小さいことに注意する必要がある。

表1は業種別に、日本の対外直接投資を、対外直接投資と製造業空洞化問題に関して日本の大先輩にあたる米国のそれと比較している。また、対内直接投資についても日・米比較を行っている。この表によれば、日本の製造業全体の海外生産比率は売上で見ると15.7%、従業者数で見ると25.2%に達しており(98年度)、従業者数で見た海外生産比率は米国のそれとほぼ匹敵していることがわかる。業種別に見ると、日本では電気機械と輸送機械の海外生産比率が著しく高い。この2業種の現地法人だけで、製造業海外現地法人全体の労働者の54%を雇用している。海外生産比率については日・米間で差が無いのに対し、対内直接投資については大きな格差があることに注目しよう。米国の製造業では、外資系が15%雇用しているのに対し、日本では外資系の雇用は1%に満たない。対外直接投資から対内直接投資を引いた言わばネットの対外直接投資で見ると、日本のほうが米国より格段に対外直接投資が大きい。

海外生産活動の日本経済への影響

対外直接投資は、相手国の貿易障壁を飛び越えたり、新しい現地需要を作り出すことを目

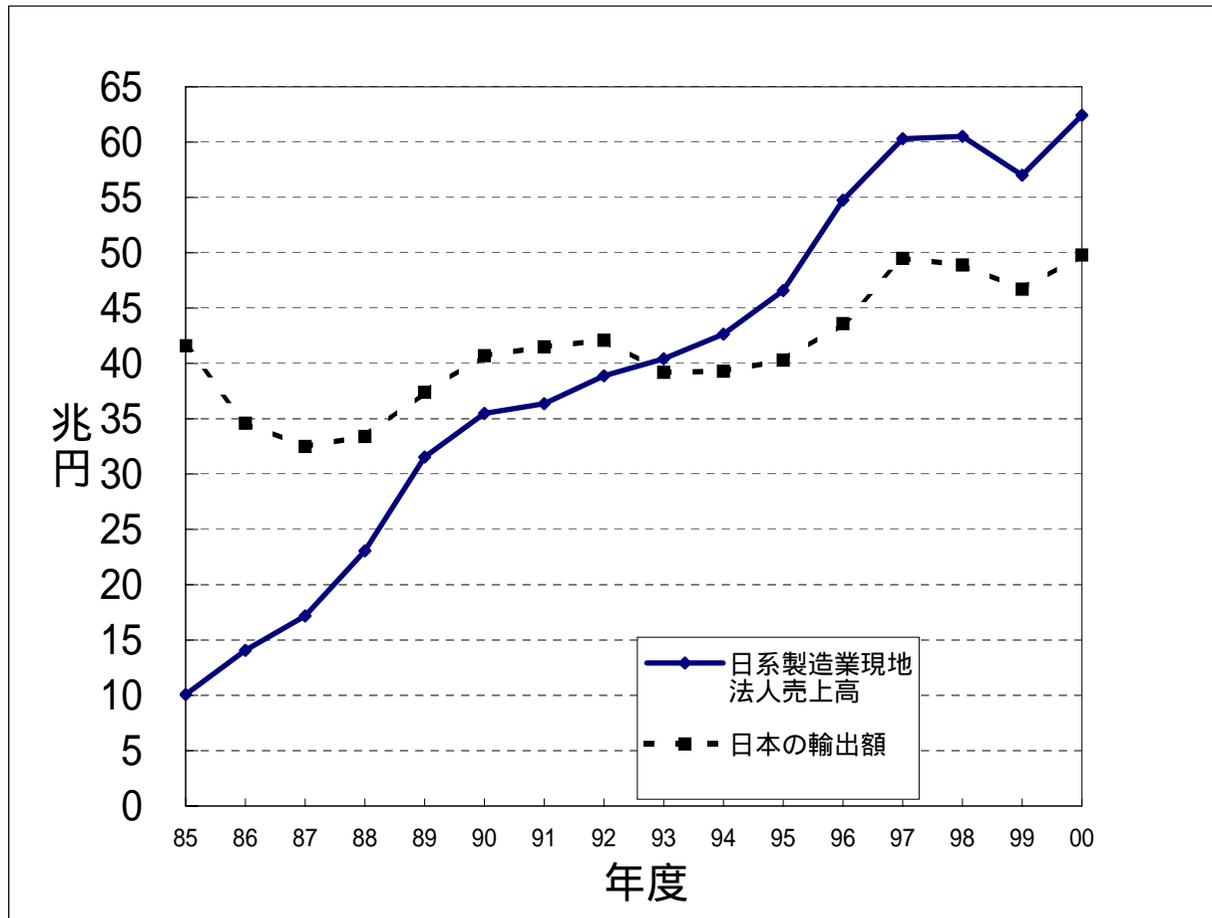
的とする場合には、日本の輸出や国内生産にマイナスの影響を与えない。しかし、それまで輸出していた製品の生産を他国に移転するため日本からの輸出が代替されたり、日本への逆輸入が行われる場合には、国内生産にマイナスの影響を与える。近年では、後者のタイプの直接投資が増えているため、国内生産へのマイナスの効果が拡大していると考えられている。しかし、国内生産や雇用への効果を推計することは難しい。

例えば、国際貿易投資研究所における成田祐介氏（現ジェットロ）の98年度に関する試算によれば、日系製造業現地法人の活動は貿易黒字を3.4兆円、国内生産を10兆円、国内雇用を37万人（うち製造業で24万人）、それぞれ減らす効果があったという。マイナスの効果は、4.6兆円の逆輸入効果（アジアからの電気機器輸入が中心）や、12.2兆円（電気・輸送機器が中心）の輸出代替効果が、12.9兆円の（部品や投資財などに関する）輸出誘発効果をはじめとするプラスの効果を上回るために生じているという。

しかし、このタイプの試算にはいくつか留意すべき点がある。まず第一に、逆輸入効果や輸出誘発効果については企業に対する調査によってある程度根拠のある推定が可能だが、直接測定することが困難な輸出代替効果については根拠が薄弱である。例えば成田氏の推定では、現地法人の生産に $\{(\text{日本の輸出} + \text{日系現法の日本以外への販売額}) / \text{全世界の総輸出}\}$ で定義される輸出代替率を掛けただけ日本からの輸出が減ると想定されている。しかしこの輸出代替率の根拠は乏しい。成田氏の、製造業でマイナス24万人という試算結果は、92年から99年にかけて製造業の従業者数が（派遣・下請け従業者数の増加を考慮に入れても）200万人以上減少したとと比較すると意外と少ないが、輸出代替率が仮にもっと高ければ、マイナスの効果はずっと大きくなる。

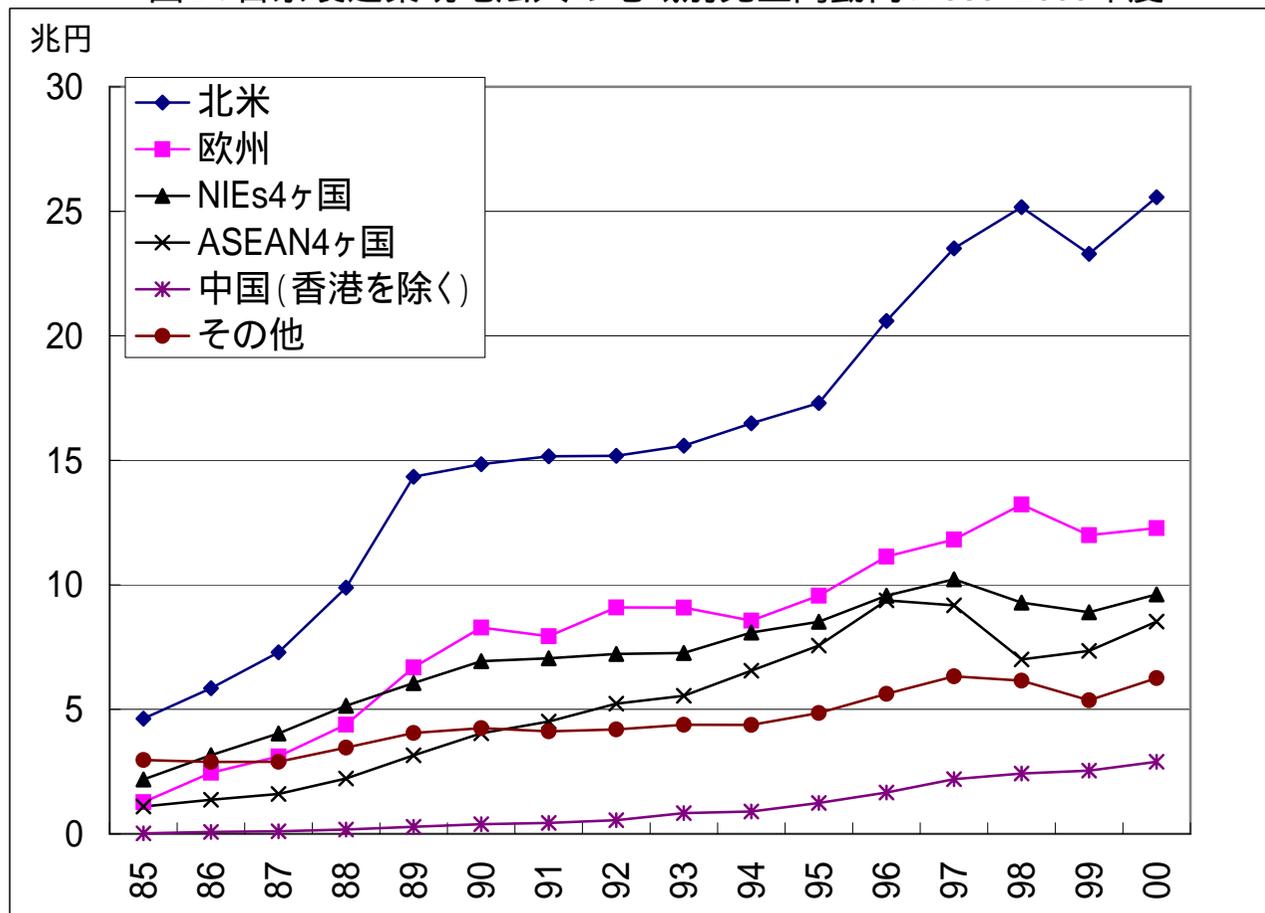
このタイプの推定で第二に留意すべき点は、為替レートや賃金率は一定と仮定し、これらの変化を通じた調整を無視していることである。次のような思考実験を試みよう。仮に生産の海外移転によって国内の電機産業と自動車産業が消滅したとしよう。長期的には、この分だけ日本の製造業が縮小することはありえない。日本は食糧や原材料・製品の輸入を続ける必要があるから、現在の主要輸出産業が消えれば大幅な円安が生じ、現在は目立たない別の産業が輸出産業となって拡大するはずだからである。円安は、この産業が日本に必要な外貨を稼ぐことができるようになるまで続く。この思考実験からわかるように、長期的には生産の海外移転の真の問題は、製造業のうち生産性の高い業種が海外に移転してしまう場合に生じる。これにより、外貨を稼ぐためにより多くの国内資源が必要となり、結果的に日本の実質賃金は低くなるからである。

図1. 日系製造業現地法人売上高と日本の輸出



備考) 98年度までの現地法人の売上高は経済産業省『海外事業活動動向調査・基本調査』の個票データに基づき深尾・袁が行った母集団推計の結果。それ以降は経済産業省『企業動向調査』をもとに推計した。輸出は日本銀行『国際収支月報』より得た国際収支ベースの値。

図2. 日系製造業現地法人の地域別売上高動向:1985 2000年度



備考: 図1と同様にして作成した。

表1. 対内・対外直接投資の規模：業種別日米比較

	日本			米国		
	対外直接投資（単独10%以上出資）		対内直接投資（過半所有）	対外直接投資（過半所有）	対内直接投資（過半所有）	
	日系現地法人従業員数：製造業は1998年、非製造業は96年（千人）	日系現地法人売上高/国内売上高：1998年（%）	日系現地法人従業員数/国内従業員数：製造業は1998年、非製造業は96年（%）	日本における外資系企業従業員数/国内従業員数：1996年（%）	米系現地法人従業員数/国内従業員数：製造業は1998年、非製造業は92年（%）	米国における外資系企業従業員数/国内従業員数：製造業は1998年、非製造業は92年（%）
食品	94.8	4.2	6.7	0.3	29.3	12.1
繊維	248.5	11.6	31.6	0.1	8.2	5.1
木材・紙・パルプ	39.9	4.4	8.9	0.1	12.1	6.4
化学	173.2	15.0	22.2	2.2	60.5	42.2
鉄・非鉄	224.8	9.2	16.6	0.4	7.8	14.5
一般・精密機械	244.9	16.6	19.5	0.9	42.1	11.7
電気機械	965.0	24.4	45.8	1.8	31.5	19.9
輸送機械	588.9	34.0	51.6	0.4	33.7	20.1
その他製造業	307.2	6.1	14.1	0.1	10.9	12.9
製造業計	2887.3	15.7	25.2	0.8	23.3	14.9
建設業	40.3	n.a.	0.7	0.1	1.3	1.0
卸売業	296.2	n.a.	5.9	2.2	8.8	6.7
小売業	60.0	n.a.	0.7	0.2	2.4	3.3
金融業	198.9	n.a.	10.8	1.4	4.2	1.2
不動産業	12.9	n.a.	1.4	0.0	0.2	2.8
運輸業	57.0	n.a.	1.7	0.5	2.3	2.2
サービス業計	234.4	n.a.	1.5	0.6	1.8	2.1
旅館・その他の宿泊所	40.7	n.a.	4.5	0.1	3.1	7.3
コンピュータ・情報サービス	109.7	n.a.	16.7	1.6	5.6	1.4
映画・映像製作・娯楽サービス	5.9	n.a.	0.5	0.1	1.6	3.8
医療・保健サービス	0.4	n.a.	0.0	0.0	0.2	0.7
対事業所サービス	54.2	n.a.	1.4	0.5	2.5	3.2
その他サービス	23.6	n.a.	0.4	1.0	1.3	0.5
一次産業以外の非製造業計	901.1	n.a.	1.9	0.6	2.9	2.8
農林水産業	n.a.	n.a.	n.a.	0.1	11.1	1.8
鉱業	n.a.	n.a.	n.a.	0.1	6.2	5.6
全産業計	n.a.	n.a.	n.a.	0.6	6.2	4.6

備考) 製造業の日系企業現地法人従業員数と売上高は深尾・袁(2001)による経済産業省『海外事業活動基本調査』個票データに基づく母集団推計の結果。国内従業員数と売上高は大蔵省(1999)『平成10年度財政金融統計月報---法人企業統計年報特集』より得た。

対日直接投資および非製造業の対外直接投資に関する値は『事業所・企業統計調査』個票データおよび東洋経済新報社『海外進出企業総覧』企業データを集計した

Ito and Fukao, "Foreign Direct Investment in Japan: Empirical Analysis Based on Establishment and Enterprise Census." 経済産業研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ#01-E-002, 2001年の結果。

米国製造業国内従業者数はU.S. Bureau of the Census, "Annual Survey of Manufactures"、米国外における米系現地法人従業員数はU.S. Department of Commerce, "U.S. Direct Investment Abroad"、

米国国内における外資系企業従業員数と非製造業総従業者数はU.S. Department of Commerce, "Foreign Direct Investment in the United State"より得た。